

2025年7月ハイパーカレンダーレポート

2024年度の総務省「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」をきっかけとしたエチオピアプロジェクトは、ローカルメディアラボとともに今年度も継続して活動している。この7月にはMOUを締結した国立アブロート図書館やデジタル化を進める国立公文書館を訪問して、今年度の具体的な作業について検討を行った。それに伴い、この活動のためにエチオピアから研究者（Hawi Birhanu Mosissa）を招聘、8月から1年間、研究充実のために協働する予定である。

エチオピアにおける歴史的・文化的に重要な資料のデジタルアーカイブ化の現状と将来可能性を検討するこの活動は、特に国際標準規格である IIIF（International Image Interoperability Framework）の導入と、アーカイブデータのオープンアクセス化に焦点を当てる。エチオピアは3,000年以上の歴史と多様な文化を持つが、内戦期（1974-1991）に多くの文化資産を喪失している。そのため近年、政府や UNESCO が文化遺産の保存・修復に取り組んでおり、活動はその延長線上に位置づけられる。特に教育格差を緩和するため、アムハラ語資料のデジタル化は重要課題であり、母語教育やディアスポラ支援に資する可能性が高い。また、デジタル化は教育・文化保存・ICT人材育成を同時に推進する点で多面的な価値を持つ。調査の結果、多くの図書館・博物館でデジタル化の試みはあるものの、体系的なアーカイブ構築は未整備であることが判明している。例外的に国立公文書館・図書館局（NALA）は英国企業と連携して事業を展開しているが、IIIFのようなオープンアクセスモデルとは異なり、相互運用性や公開性に課題が残る。さらに著作権や宗教的規制が障壁となっており、文化的配慮を踏まえた合意形成が不可欠である。サービスデザインの視点からアーカイブを「共創の場」として設計する必要性、オープンアクセス推進の国際的潮流である OpenGLAM 導入の可能性を検討している。ただし、文化財流出の経験から公開に慎重な姿勢も強く、明確なライセンス管理やセキュリティ対策が前提となる。今後の課題として、分散した文化資料の統合管理、高精細スキャンやサイバーセキュリティなど技術的対応、持続可能な収益モデル、法制度整備が挙げられる。小規模パイロット事業を通じて実証を重ね、政府・大学・民間企業・国際機関との戦略的連携を強化することが持続可能な発展に不可欠である。IIIF を核にグローバルな知識基盤と接続することは、エチオピアの文化遺産保護と国際発信に資するだけでなく、教育・観光・産業分野に新たな展開をもたらすものと期待して活動を行っている。



（文責：青木栄二）